

行政刷新会議「事業仕分け」評決結果の本県への影響（想定される主なもの）について  
（11 月 17 日までの評決結果の取りまとめ結果）

1 本県への影響

(1) 本県に直接影響があると想定される主なもの

項目名	WG 結論	県関連事業等 (H21)
地方交付税交付金	(抜本的)見直しを行う	(歳入) 地方交付税 臨時財政対策債
道路整備事業(直轄、補助)	事業評価の厳格化やコスト縮減等により予算の見直しを行う	(歳出) 直轄事業負担金 各種補助・交付金活用した事業
河川改修事業(直轄、補助)	個別箇所毎の事業評価等により、予算の見直しを行う	(歳出) 直轄事業負担金 水害対策河川整備事業
農道整備事業	廃止	(歳出) 広域営農団地農道整備事業 県営基幹農道整備事業

(2) 県内市町村に影響があると想定される主なもの

項目名	WG 結論
地方交付税交付金	(抜本的)見直しを行う
まちづくり関連事業(まちづくり交付金)	各自治体/民間の判断に任せる
下水道事業	各自治体/民間の判断に任せる

(3) その他団体等に影響があると想定される主なもの

項目名	WG 結論
(独)日本芸術文化振興会関係 子どものための優れた舞台芸術体験事業	予算要求の縮減(圧倒的な縮減)
地域科学技術振興・産学官連携 都市エリア産学官連携促進事業	廃止
地域科学技術振興・産学官連携 地域イノベーション創出総合支援事業	廃止
電波利用共益費 地上デジタル放送への円滑移行のための環境整備・支援	予算要求の縮減(半額の縮減)

2 今後の対応

- 今後、「事業仕分け」結果をもとに、平成 22 年度政府予算の査定作業が行われることから、引き続き情報収集に努めていく。
- 「事業仕分け」の結果、事業の実施を「自治体の判断に任せる」とされた事業について財源の問題等もあり、その動向について注視していく。
- 本県への影響については、あらためて、詳細を取りまとめのうえ、報告を行う。